Chapter10

第10章　気候変動への適応

～地域気候変動適応計画～

詳しい内容はこちら

1. 気候変動適応とは

近年、気温の上昇や大雨の頻度の増加、熱中症リスクの増加など、気候変動による影響が世界各地でみられています。
気候変動適応とは、現在生じているまたは将来予測される、こうした気候変動の影響による被害を回避・軽減し、適応していくことです。

【気候変動影響の評価について】

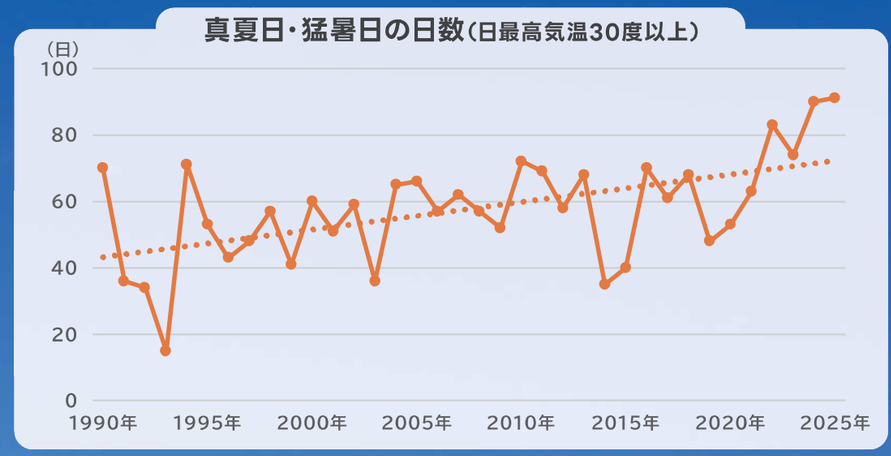
・国は、気候変動適応法に基づき、おおむね5年ごとに、気候変動影響の総合的な評価についての報告書を作成・公表することとされています。
・国が令和8年度内に改定を予定している気候変動適応計画では、その骨子において、「第3次気候変動影響評価報告書（2026年2月環境省）」を踏まえ、特に優先的に対応すべきとされた6つの影響に対して重点的に取り組むことが記載されています。
・北九州市においても、国の動向も踏まえながら、以下の6分野ごとにさまざまな気候変動適応策に取り組みます。

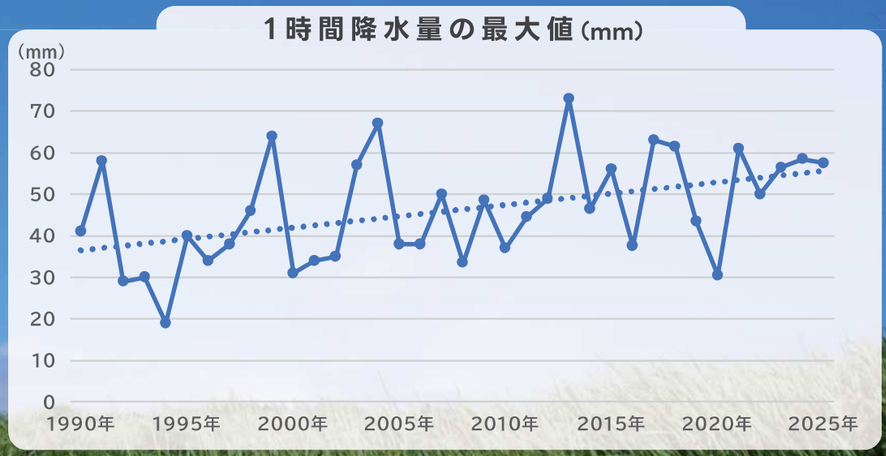


【参考】北九州市における気候変動の影響

北九州市においても、過去に比べて、気温の上昇や降水量の増加などの影響が確認されています。
具体的には、近年、**真夏日・猛暑日の発生日数や1時間降水量※の最大値が増加傾向**にあります。

※1時間に50mm以上80mm未満の雨を「非常に激しい雨」といいます





出典：気象庁データ（観測地点：八幡）より、北九州市作成

第10章　気候変動への適応

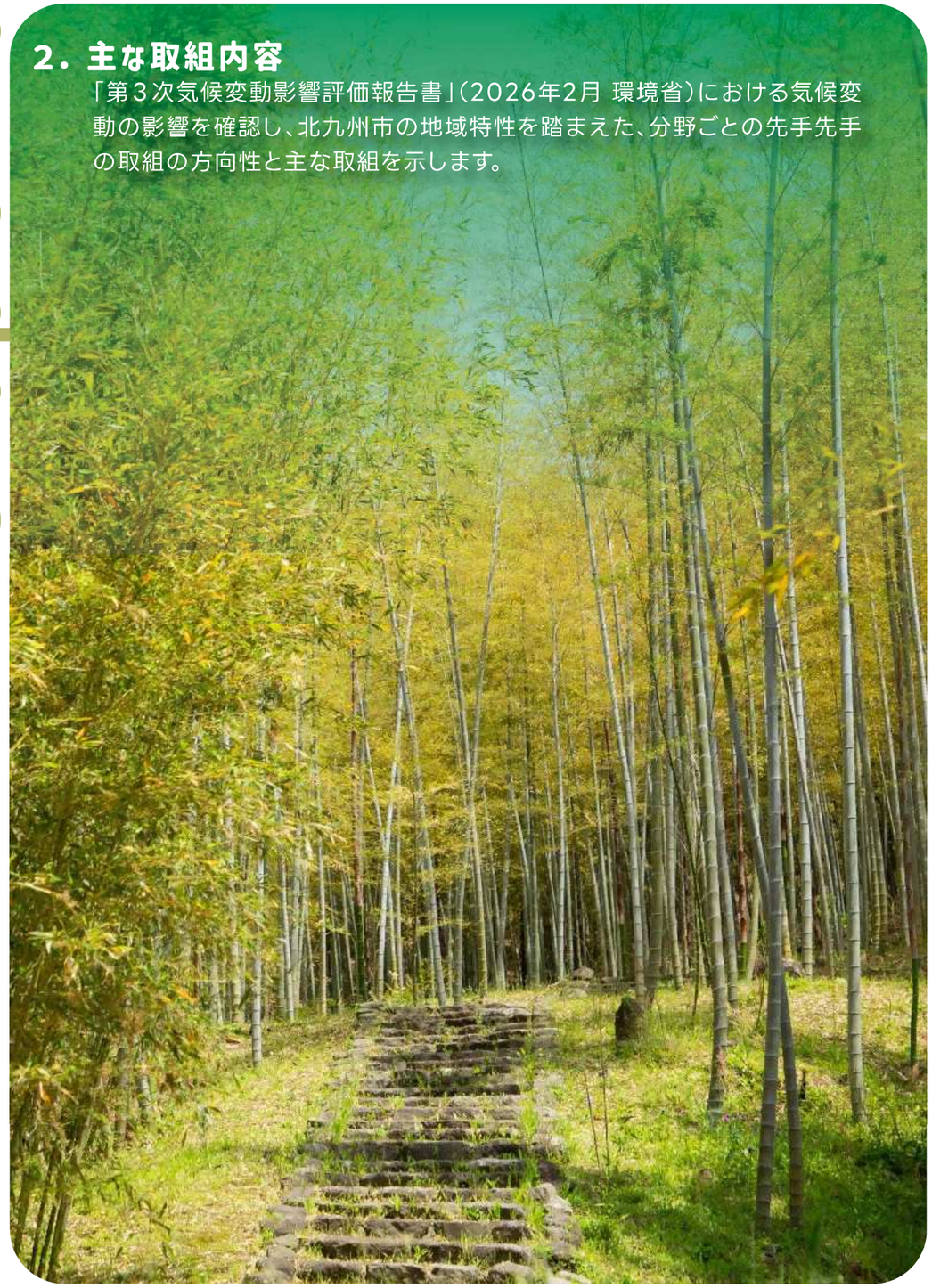
～地域気候変動適応計画～

Chapter10

詳しい内容はこちら

2. 主な取組内容

「第３次気候変動影響評価報告書」（2026年2月 環境省）における気候変動の影響を確認し、北九州市の地域特性を踏まえた、分野ごとの先手先手の取組の方向性と主な取組を示します。



1.農業・林業・水産業

気候変動影響の例

- コメの収穫量・品質の低下
- 果樹の果皮の着色不良・浮皮
- 家畜の成長量・繁殖率等の低下
- 害虫の分布域の拡大
- スギ人工林の衰退（水ストレス）
- 回遊性魚類の分布域の変化
- 藻場の減少、生息場として藻場依存性の強い種の漁獲量減少

取組の方向性

農産物の安定した供給のため、地球温暖化に対応した栽培技術等の情報提供や農業生産基盤の整備に対する支援等を行うとともに、森林や竹林の整備を行います。
また、水質や赤潮等を監視し漁業被害の防止を図ります。

主な施策

- 高温耐性品種や新たな病害虫対策等に関する周知啓発
- 環境に配慮した農業者支援、熱中症予防啓発
- 間伐の実施による森林の健全な育成
- 放置竹林の拡大防止、竹循環システムの構築
- 水産環境の整備
- 赤潮等の監視

2.水環境・水資源

気候変動影響の例

- 湖沼や河川の水温上昇、水質の悪化【将来】
- 海域の水温上昇、貧酸素水塊
- 無降雨日数の増加による渇水の増加【将来】
- 渇水時における地下水揚水量の増加による地盤沈下の進行

取組の方向性

公共用水域の環境の維持や良質な水道水の安定供給のため、水質モニタリングの継続や水道水源の水質保全を進めるとともに、下水処理水の再利用など水利用の合理化などを行います。

主な施策

- 公共用水域における水質等の調査
- 有機汚濁の進行した水源に対応した浄水プロセス及び貯水池の水質改善
- 下水道の普及促進
- 下水処理水の再利用
- 水源地交流事業

3.自然生態系

気候変動影響の例

- 植生・動物の分布適域の変化・縮小【将来】
- 海水温上昇による植食性魚類の北上、藻場生態系の減少
- 気候変動による外来種の定着リスクの増加、分布拡大【将来】

取組の方向性

「北九州市生物多様性戦略2025-2030」や「北九州市緑の基本計画」等と整合を図りながら、豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまちの実現に向け、モニタリングにより動植物等の生息状況を把握し、希少種保全等を図ります。

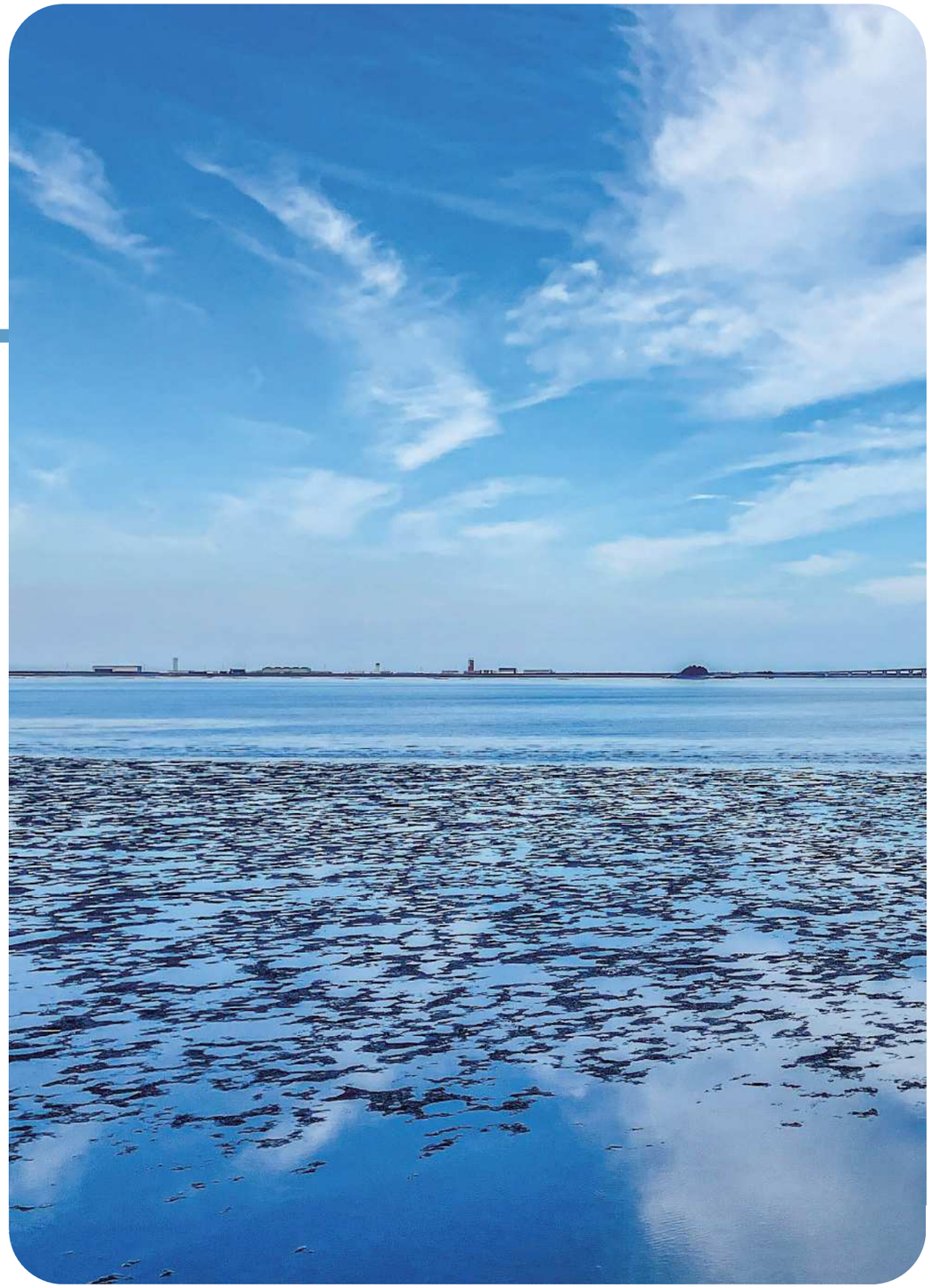
主な施策

- 自然環境に関する市民啓発
- 生物多様性に関する調査の実施
- 法律等による緑地の保全活動
- 市街地における緑地の保全・活用
- ほたるの愛護活動支援

Chapter10

第10章　気候変動への適応

～地域気候変動適応計画～



詳しい内容はこちら

4.自然災害・沿岸域

気候変動影響の例

- 大雨の発生頻度の増加
- 氾濫危険水位を超過した洪水の発生地点数の増加
- 極端な大雨の発生頻度や年最大日降水量の増加【将来】
- 台風や発達低気圧による高潮
- 海面水位の上昇に伴う高潮による浸水リスクの増加【将来】
- 土砂災害発生件数・死者・行方不明者の増加

取組の方向性

「北九州市地域防災計画」等に基づき、災害から命を守りぬくために、自ら命を守る「自助」意識の醸成や、地域で助け合う「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指して、雨水管等の整備などによるハード対策と、防災ガイドブックの活用といったソフト対策を組み合わせ、自然災害対策に取り組みます。

主な施策

- 総合防災情報システムの運用・維持管理
- 防災ガイドブック・ハザードマップの作成
- 災害に強い安全・安心なまちづくりの推進
- 中小企業の防災力強化の促進
- 洪水対策
- 浸水対策事業
- 高潮対策

5.健康

気候変動影響の例

- 熱中症による救急搬送者数、医療機関受診者数、熱中症死亡者数の増加
- デング熱を媒介する蚊（ヒトスジシマカ）の生息域の拡大
- 光化学オキシダント等の汚染物質の濃度上昇に伴う健康被害リスクの増加【将来】

取組の方向性

チラシや健康アプリなどを活用した熱中症の普及啓発・注意喚起を幅広く行うとともに、救急患者を受け入れできるよう救急体制を維持・確保します。
また、感染症についても、感染媒介蚊に関する情報発信や予防接種の促進など必要な対策を講じます。

主な施策

- 熱中症予防の啓発
- 北九州市健康アプリを通じた熱中症注意喚起
- 救急医療体制の維持・確保
- 「熱中症特別警戒アラート」への対応
- 大気汚染状況の常時監視

6.産業・経済活動、国民生活・都市生活

気候変動影響の例

- 強風による停電や断水に伴う物流網やサプライチェーンの寸断による操業停止
- 大雨等による事故・臨時休業
- 大雨や台風によるライフライン（電気・ガス・水道）の寸断
- ヒートアイランド現象

取組の方向性

自然災害による産業・経済活動への影響を軽減するため、市内企業の防災・危機管理意識の向上を図ります。
また、太陽光発電と蓄電池を活用した災害時の自立電源の確保を図るなど、市民生活や都市生活の維持に取り組みます。

主な施策

- 中小企業の防災力強化の促進【再掲】
- 災害時の電源として活用できる次世代自動車の普及
- 民間事業者との協定を利用した非常用電源の確保
- 浄水場同士の水融通
- 災害廃棄物の処理体制の確保